

平成 2 3 事業年度

# 事業報告書

自：平成 2 3 年 4 月 1 日

至：平成 2 4 年 3 月 3 1 日

国立大学法人福島大学

# 目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	2
2. 業務内容	2
3. 沿革	3
4. 設立根拠法	3
5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
6. 組織図	4
7. 所在地	4
8. 資本金の状況	4
9. 学生の状況	5
10. 役員の状況	5
11. 教職員の状況	5
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	6
2. 損益計算書	6
3. キャッシュ・フロー計算書	7
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
5. 財務情報	8
事業の実施状況	12
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	14
2. 短期借入れの概要	14
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	14
別紙 財務諸表の科目	17

(様式1)

## 国立大学法人福島大学事業報告書

「はじめに」

本学は、平成16年10月に新たな理工学群の創設を含む全学再編を行い、平成20年4月に新たなシステム科学の創造・発展のため、共生システム理工学研究科(修士課程)、さらに、平成22年4月には同研究科博士課程を創設し、全学再編後の教育研究体制を確立した。また、「福島大学プラン2015」を公表し、「教育重視の人材育成大学」として主体的学習、少人数教育を重視し、教育の質の向上のため様々な取組を行うとともに、業務運営面では、学外者の意見を積極的に取り入れながら、学長のリーダーシップによる大学運営を進めてきた。

平成22年度からの第2期中期目標期間では、6つの基本的目標(地域社会に貢献できる人材の育成、学生のための大学づくり、地域の研究拠点の形成、教育研究を通じた地域社会への貢献、地域の高等教育の充実、世界に向けた教育研究の展開)に基づき、PDCAサイクルを確立することにより、教育研究活動のさらなる発展に取り組んでいる。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故被災からの復興のため、学長主導により「入戸野2011アクションプラン(平成23年度)」、「入戸野2012アクションプラン(平成24年度)」を策定し、文理融合型研究の推進、自治体や研究機関等との連携強化、国際交流センターの設置といった拠点大学としての役割を果たしている。

平成23年度の業務実績については、うつくしまふくしま未来支援センターによる震災対応活動をはじめ、震災からの復興に向けた人材育成のための授業科目開講、学系における震災関連の研究活動の推進、国際化対応に関わって放射線研究の実績がある海外大学との交流協定締結、放射線に関する共同研究のための他大学・他機関との協定締結、大学及び附属学校園構内の放射線状況公表等、「顔の見える大学」としての活動を踏まえ、支援活動に向け大学が一丸となり積極的に取り組むとともに、被災体験を生かした教育研究を基盤とした新たな人材育成を目指し実施した。

このうち、財務上の主要課題は、人件費削減、外部研究資金、寄附金その他の自己収入増加、経費の抑制、施設の効率的運用である。23年度においては、人件費については定年退職者後任補充2年繰り延べ及び人員削減により大幅な削減がなされ、外部研究資金、寄附金その他の自己収入については、奨学寄附金及び科学研究費補助金採択金額が過去最高となった。経費抑制については、光熱水量の月初めの公表による構成員への削減協力依頼、保全業務や大学広報誌基本デザインの複数年契約化などにより節減が図られた。施設の効率的運用については、震災避難者対応等による職員宿舎の入居率100%達成、郊外施設の建物解体工事がなされた。その他、本学の立地による地域への経済効果の公表など、財務面からも「地域と共に歩む大学」を目指した活動が行われた。

主な対処方針・今後の計画として、人件費縮減については、長期的な人事計画や学内定員削減計画の実行において、今後も継続して人件費削減を行い、適時適切に必要な見直しを行うこととしている。経費節減については、複数年契約業務の拡大等により今後も行っていく。また、事務効率化の観点から、他大学との物資の共同購入・共同調達を継続して行うこととし、さらなる連携方策について東北地区7国立大学が連携協力についての協議を検討している。自己収入の増加については、大型外部資金の獲得・交付採択率の向上に向け、プロジェクトチームによる研究相談及び助言などの支援体制を充実させていく。

## 「基本情報」

### 1. 目標

福島大学は、創立以来、東北・関東を中心に教育、産業、行政等の各界に広く有為な人材を送り出し続けており、地域社会に存在感と信頼感ある学術文化拠点としてさらなる発展を目指す。

第2期中期目標期間において、福島大学は以下の目標を掲げ、教育の質を保証する体系的なプログラムを提供し、「教育重視の人材育成大学」としての使命を果たす。

- 1 福島大学は、文・理の幅広い教養と豊かな創造力を備えながら、世界的視野を合わせ持ち、地域社会に貢献できる人材を育成する。
- 2 地域に触れる学習を重視しながら、「自由で自律的な学び」を推進し、個性が豊かに開花する「学生のための大学づくり」を実現する。
- 3 地域に根ざし世界に誇れる優れた研究成果を生み出し、地域の研究拠点としての役割を果たす。
- 4 広く社会に門戸を開き、地域との連携を図り、教育研究を通じた地域社会への貢献を重視する。
- 5 他の高等教育機関等と連携し、地域における高等教育の機会の拡充と内容の充実を図る。
- 6 アジア・太平洋地域の学術交流協定校との交流強化を機軸として、世界に向けた教育研究の展開を図る。

### 2. 業務内容

福島大学は、戦前からの伝統を受け継ぎ、昭和24年に、学芸学部（後に教育学部）と経済学部の二学部構成の新制大学として発足した。その後、金谷川の地に統合移転し、人文系と理工系を含む総合大学化の計画実現に向けて邁進してきた。

昭和62年10月には行政社会学部を増設、平成16年10月、国立大学法人化のなかで旧3学部を継承した3学類を人文社会学群とし、新設の理工学群共生システム理工学類を理工学群として、新たな出発をしている。また、2学群4学類の教育組織を実現するとともに、全教員が参加する研究組織として12の学系を構築した。その他、人文社会学群には、伝統ある社会人教育を継承し、夜間主コース（「現代教養コース」）を有している。平成20年4月には大学院共生システム理工学研究科を創設、4学類4研究科となり、充実した教育・研究を推進している。平成22年4月には大学院共生システム理工学研究科博士後期課程を設置、新たな課題の解決に対応できる実践的な人材育成を目指している。さらに学内附属組織として、附属図書館、附属4校園、及び6つの全学センターを有し、本学の教育、研究、社会貢献に努力している。

現在、福島大学は、10年間の大学運営方針をまとめた長期構想計画として、「教育の質の向上」「大学院の創設・充実」「特色ある研究の推進」「地域連携の強化」を重点目標とする「福島大学プラン2015」を策定し、教育環境の改善を積極的に進めている。また、平成23年3月に発生した大震災及び原発事故による被災からの復興に向け、学長主導による「入戸野2011アクションプラン（平成23年度）」において、重点的かつ戦略的に実施すべき事業を推進したところである。

全国的にも注目される「教育重視の人材育成大学」として発展し、震災からの復興の拠点大学として地域に根差した社会貢献により一層の活動をすべく、今後とも努力を重ねていく。

### 3 . 沿革

昭和24年 5月	福島師範学校、福島青年師範学校、福島経済専門学校を包括して、学芸学部と経済学部からなる新制大学として設置。
昭和27年 4月	経済短期大学部を併設。
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に名称変更。
昭和55年 3月	経済短期大学部を廃止。
昭和56年 4月	分離していた2つのキャンパスを統合し、現在の金谷川キャンパスに移転。
昭和60年 4月	大学院教育学研究科修士課程を設置。
昭和61年 4月	大学院経済学研究科修士課程を設置。
昭和62年10月	行政社会学部を新設し、3学部構成となる。
平成 5年 4月	大学院地域政策科学研究科修士課程を設置。
平成16年10月	全学再編を行い、「3学部」制から「2学群（人文学群、理工学群）4学類（人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類）12学系」制へ移行。
平成20年 4月	大学院共生システム理工学研究科修士課程を設置。
平成21年 4月	大学院教育学研究科修士課程を大学院人間発達文化研究科修士課程に改組。
平成22年 4月	大学院共生システム理工学研究科博士課程を設置。

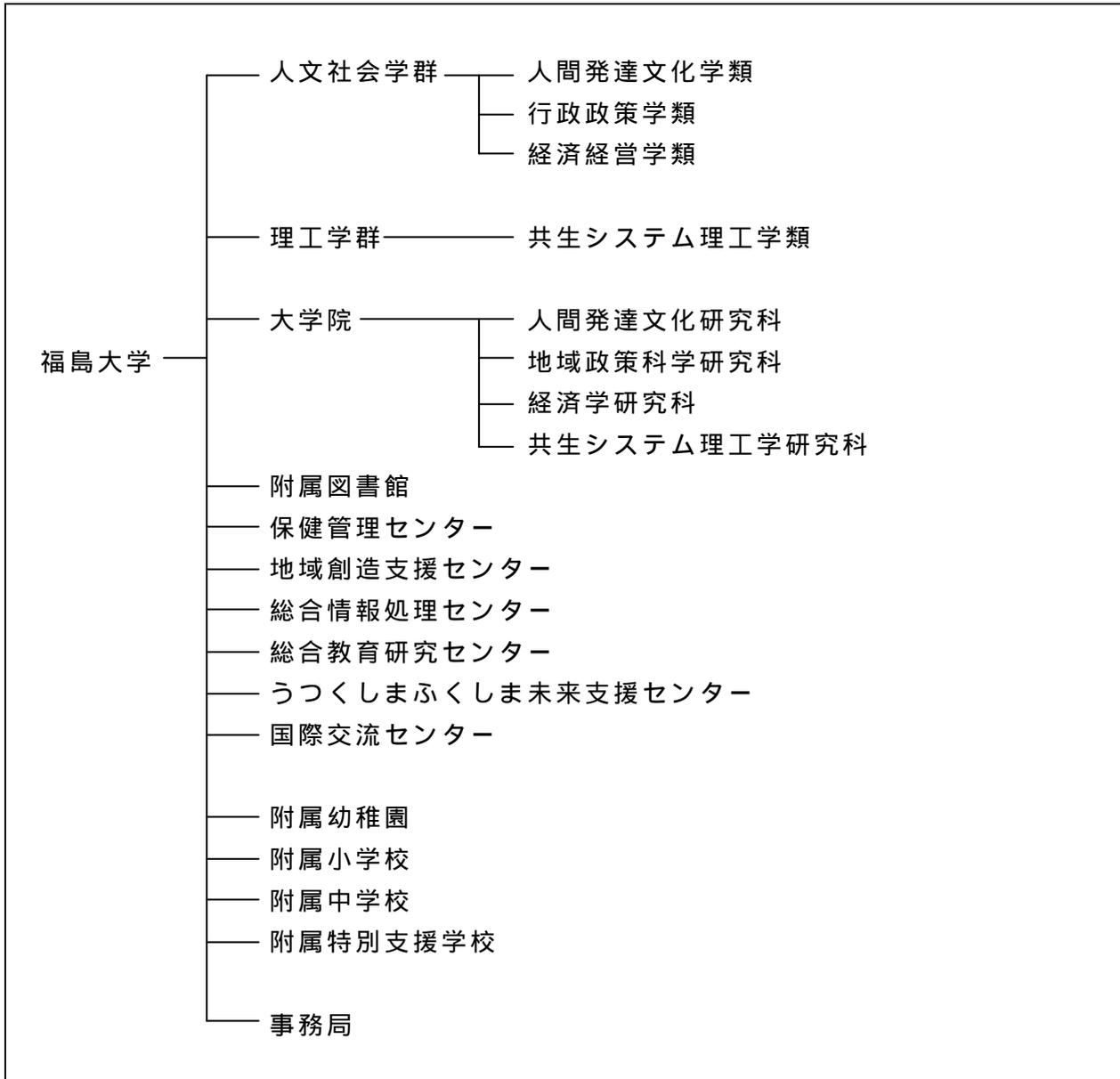
### 4 . 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図



7 . 所在地

福島県福島市

8 . 資本金の状況

27,051,452,877円（全額 政府出資）

9 . 学生の状況

総学生数	4,633人
学士課程	4,296人
修士課程	316人
博士課程	21人

10 . 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	入 戸 野 修	平成22年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年10月～平成22年3月 福島大学共生システム理工学類長
理事・副学長 (総務担当)	渡 邊 明	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成13年4月～平成20年3月 福島大学評議員(教育研究評議会評議員)
理事・副学長 (学務担当)	清 水 修 二	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成14年4月～平成16年3月 福島大学経済学部長 平成20年4月～平成22年3月 福島大学理事・副学長(学務・地域 連携担当)
理事・副学長 (教育担当)	中 村 民 雄	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成9年4月～平成22年3月 福島大学教育学部(人間発達文化学 類)教授
理事(非常勤)	齊 藤 光 男	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成7年6月～平成10年6月 (株)東邦銀行取締役 平成20年4月～平成22年3月 福島大学理事(非常勤)
監事(非常勤) (業務監査)	田 原 博 人	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成7年4月～平成11年3月 宇都宮大学教育学部長 平成13年12月～平成17年11月 宇都宮大学長
監事(非常勤) (会計監査)	高 橋 宏 和	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和54年11月～昭和61年6月 新日本有限責任監査法人(旧昭和監 査法人) 昭和61年8月～ 公認会計士・税理士高橋宏和事務所 平成20年4月～ 福島県立医科大学監事(非常勤)

11 . 教職員の状況(回答:平成23年度)

教員	385人(うち常勤358人、非常勤27人)
職員	197人(うち常勤141人、非常勤56人)
(常勤教職員の状況)	
常勤教職員は前年度比で7人(1.4%)増加しており、平均年齢は45歳(前年度44歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。	

「 財務諸表の概要 」

( 勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。 )  
 ( 以下、単位未満切捨てにより作成しております。 )

1 . 貸借対照表 ( <http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html> )  
 ( 単位：百万円 )

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	30,917	固定負債	4,600
有形固定資産	30,892	資産見返負債	4,428
土地	18,270	センター債務負担金	-
減損損失累計額	140	長期借入金等	-
建物	11,418	引当金	20
減価償却累計額等	3,251	退職給付引当金	20
構築物	1,020	その他の引当金	-
減価償却累計額等	567	その他の固定負債	151
工具器具備品	2,469	流動負債	1,492
減価償却累計額等	1,291	運営費交付金債務	226
その他の有形固定資産	2,962	寄附金債務	449
建設仮勘定	1	その他の流動負債	817
その他の固定資産	25	負債合計	6,092
		純資産の部	
流動資産	1,442	資本金	27,051
現金及び預金	1,141	政府出資金	27,051
その他の流動資産	301	資本剰余金	1,036
		利益剰余金(繰越欠損金)	252
		その他の純資産	-
		純資産合計	26,267
資産合計	32,360	負債純資産合計	32,360

2 . 損益計算書 ( <http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html> )  
 ( 単位：百万円 )

	金額
経常費用(A)	6,759
業務費	6,415
教育経費	1,208
研究経費	573
診療経費	-
教育研究支援経費	134
人件費	4,318
その他	181
一般管理費	340
財務費用	3
雑損	0
経常収益(B)	6,882

運営費交付金収益	3,304
学生納付金収益	2,466
附属病院収益	-
その他の収益	1,111
臨時損失(C)	91
臨時利益(D)	1
目的積立金取崩額(E)	-
当期総利益(当期総損失)(B-A-C+D+E)	32

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	632
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,458
人件費支出	4,382
その他の業務支出	415
運営費交付金収入	3,485
学生納付金収入	2,415
附属病院収入	-
その他の業務収入	988
国庫納付金への支払	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	670
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	67
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	105
資金期首残高(F)	1,178
資金期末残高(G=F+E)	1,073

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	3,890
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	6,851 2,961
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	474
損益外減損損失相当額	0
損益外利息費用相当額	
損益外除売却差額相当額	0
引当外賞与増加見積額	7

引当外退職給付増加見積額	172
機会費用 (控除) 国庫納付額	257
国立大学法人等業務実施コスト	4,787

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

#### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成23年度末現在の資産合計は前年度比61百万円(0%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)増の32,360百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、共生システム理工学類後援募金記念棟新営工事等により341百万円(3%)増の11,418百万円となったこと、工具器具備品の228百万円(10%)増により2,469百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金の148百万円(11%)減により1,141百万円となったことが挙げられる。

##### (負債合計)

平成23年度末現在の負債合計は447百万円(7%)増の6,092百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が、464百万円(11%)増の4,428百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金等の214百万円(23%)減により703百万円となったことが挙げられる。

##### (純資産合計)

平成23年度末現在の純資産合計は386百万円(1%)減の26,267百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金施設費が55百万円(1%)増の2,850百万円になったことがあげられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより469百万円(13%)減の3,875百万円となったことが挙げられる。

#### イ. 損益計算書関係

##### (経常費用)

平成23年度の経常費用は96百万円(1%)増の6,759百万円となっている。主な増加要因としては、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により飛散された放射性物質に対する、本学の屋外活動施設及び附属学校園の運動場の放射性物質の除染費用などに要した教育経費の修繕費が140百万円(132%)

増の 245 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、職員の退職者数の減により退職給付費用が前年度比 68 百万円（26%）減の 193 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成 23 年度の経常収益は 184 百万円（2%）増の 6,882 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による東日本大震災及び東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により飛散された放射性物質に対する除染作業に伴う修繕費が増加したことによる施設費収益が、193 百万円（310%）増の 256 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返授業料増等に伴って授業料収益が前年度比 187 百万円（8%）減の 2,013 百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び入学検定料免除等による臨時損失として 91 百万円、退職給付引当金戻入等の臨時利益 1 百万円を計上した結果、平成 23 年度の当期総利益は 46 百万（58%）減の 32 百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 691 百万円（1175%）増の 632 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が 325 百万円（313%）増の 429 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が 116 百万円（2%）減の 4,382 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 265 百万円（65%）減の 670 百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が 292 百万円（25%）減の 857 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設による収入が 529 百万円（78%）減の 147 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 23 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 5 百万円（7%）減の 67 百万円となっている。

主な増加要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が 2 百万

円(4%)減の 63 百万円となったことが挙げられる。

## エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

### (国立大学法人等業務実施コスト)

平成 23 年度の国立大学法人等業務実施コストは 57 百万円(1%)増の 4,787 百万円となっている。

主な増加要因としては、東日本大震災及び東北電力福島第一原子力発電所の事故対応に要した経費が発生したため業務費が 100 百万円(1%)増の 6,415 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、入学料収益が 95 百万円(33%)増の 375 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	32,971	32,112	32,529	32,298	32,360
負債合計	5,882	5,388	6,054	5,644	6,092
純資産合計	27,089	26,723	26,475	26,653	26,267
経常費用	6,595	6,567	6,637	6,663	6,759
経常収益	6,784	6,682	6,661	6,698	6,882
当期総損益	191	117	228	79	32
業務活動によるキャッシュ・フロー	735	195	611	58	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	282	463	630	405	670
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	72	72	72	67
資金期末残高	2,148	1,807	1,715	1,178	1,073
国立大学法人等業務実施コスト	4,736	4,681	4,715	4,729	4,787
(内訳)					
業務費用	3,657	3,590	3,713	3,714	3,890
うち損益計算書上の費用	6,595	6,567	6,639	6,665	6,851
うち自己収入	2,937	2,977	2,925	2,950	2,961
損益外減価償却相当額	459	448	431	477	474
損益外減損損失相当額	0	31	0	111	0
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	2	0
引当外賞与増加見積額	9	35	4	4	7
引当外退職給付増加見積額	288	290	207	99	172
機会費用	339	355	367	329	257
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

本学の業務に応じて、大学と附属学校園の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

ア．業務損益

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
大学		1,483	1,524	1,491	1,433
附属学校園		809	802	801	773
法人共通		2,407	2,350	2,326	2,329
合計	188	114	23	34	122

イ．帰属資産

（表）帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
大学		21,529	22,112	22,471	22,778
附属学校園		7,523	7,465	7,391	7,328
法人共通		3,058	2,952	2,435	2,253
合計	32,971	32,112	32,529	32,298	32,360

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

該当なし。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

学生寮空気調和設備（冷暖房設備）工事（取得原価 124 百万円）

共生システム理工学類講演募金記念棟新設工事（取得原価 102 百万円）

うつくしまふくしま未来支援センターユニットハウス新設工事（取得原価 21 百万円）

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

### (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度	
	予算	決算								
収 入	7,407	7,599	6,356	6,500	7,687	7,674	7,074	7,039	7,448	7,218
運営費交付金収入	3,779	3,778	3,516	3,474	3,693	3,804	3,505	3,502	3,485	3,485
補助金等収入	859	859	28	58	31	330	92	103	361	438
学生納付金収入	2,541	2,544	2,585	2,561	2,595	2,561	2,582	2,302	2,479	2,400
附属病院収入										
その他収入	228	418	227	407	1,368	976	895	1,131	1,124	893
支 出	7,407	7,203	6,356	6,517	7,687	7,399	7,074	7,141	7,448	6,980
教育研究経費	5,874	5,656	5,738	5,692	6,177	6,140	5,553	5,410	6,092	5,886
診療経費										
一般管理費	543	480	431	476	401	448	644	669		
その他支出	990	1,067	187	351	1,109	809	876	1,061	1,356	1,093
収入 - 支出	0	396	0	19	0	274	0	101	0	238

### 「 事業の実施状況 」

#### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は6,882百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,304百万円（48%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益2,013百万円（29%）、その他1,564百万円（22%）となっている。

#### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

##### ア 大学セグメント

大学セグメントは、人文社会学群、理工学群、大学院、附属図書館、保健管理センター、地域創造支援センター、総合情報処理センター、総合教育研究センターにより構成されている。

福島大学は、「教育の質の向上」「大学院の創設・充実」「特色ある研究の推進」「地域連携の強化」を重点目標とする「福島大学プラン2015」を策定し、教育環境の改善を積極的に進め、各事業を実施したほか、昨年年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の原発事故による被災の復興に向けて重点的かつ戦略的に実施すべき事業を推進してきた。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2,464百万円（62%（対当該セグメントにおける経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益502百万円（12%）、受託研究等収益124百万円（3%）、その他869百万円（21%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費3,221百万円（59%（対当該セグメントにおける経常費用比、以下同じ。））、教育経費1,002百万円（18%）、研究経費573百万円（10%）、一般管理費280百万円（5%）、その他317百万円（5%）となっている。

##### イ 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園、附属特別支援学

校により構成されている。

大学と附属学校園が連携して取り組んでいるKeCoFuプロジェクト、発達支援相談室「けやき」などによる共同研究については、大学教員との連携を深めたプロジェクト体制を整備し強化するとともに、平成24年度に公表予定の研究成果報告に向けた教育研究を推進してきた。

また、地域に開かれた附属学校の運営体制を構築するために、外部有識者も含めた地域運営協議会を設置し協議を深め、地域貢献につながる施策協議を進め、附属学校園と大学、地域の教育委員会の三者の連携を一層促進し、地域における附属学校園の運営のあり方の見直しを図るためにも、共同研究等事業協議を進めてきた。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、施設費収益79百万円(61%)、寄附金収益19百万円(14%)、運営費交付金収益13百万円(10%)、その他17百万円(13%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費695百万円(76%)、教育経費206百万円(22%)、その他2百万円(0%)となっている。

### (3) 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、役員、監事、役員室、評価室、監査室、総務課、人事課、財務課、施設課で構成されており、業務運営の改善、効率化などの法人全体の管理運営を目的としている。

法人共通セグメントにおける事業の財源は、運営費交付金収益2,788百万円(99%)、その他2百万円(0%)となっている。事業に要した経費は、人件費401百万円(87%)、その他59百万円(12%)となっている。

### (4) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、定年退職教員の後任補充繰り延べ、事務合理化による人員削減による人件費縮減などに取り組むと同時に、共通講義棟の照明の省電力タイプへの交換による電気料の節減を図った。また、施設・設備の整備については、学生寮の空気調和設備(冷暖房設備)を実施した。東日本大震災での東京電力福島原子力発電所事故による放射線の飛散により、放射線濃度が高いため、本学の屋外体育施設、中央広場及び附属学校園の運動場などの除染工事を行い、安全・安心に学生、児童・生徒が過ごせるよう放射線対策を行った。

昨年3月に発生した東日本大震災及び原発事故の復旧・復興に資するため「うつくしまふくしま未来支援センター」を設置し、復興の一助として地域に貢献していきたい。

「 その他事業に関する事項 」

1 . 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照

( <http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html> )

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

( <http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html> )

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

( <http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html> )

2 . 短期借入れの概要

該当なし。

3 . 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

( 1 ) 運営費交付金債務の増減額の明細

( 単位：百万円 )

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	78	0	78			78	0
23年度	0	3,485	3,225	33		3,259	226

( 2 ) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

( 単位：百万円 )

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	該当なし
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	該当なし
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
費用進行基準による振替額	78	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等

替額	資産見返運 営費交付金		ア)損益計算書に計上した費用の額：78 (教員人件費：62、職員人件費：15) イ)自己収入に係る収益計上額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務78百万円を収益化。
	資本剰余金		
	計	78	
国立大学法人会計基準 第77第3項による振替額			該当なし
合計		78	

平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	154	業務達成基準を採用した事業等：特別経費 - プロジェクト分(実践力を有する高度専門職業人育成の研究教育支援事業、「福大スタンダード」による教育の質保証及び成果の検証方法の開発、研修義務化に対応する大学間連携FD(福島県地域FDコンソーシアム)を目指して、意識・知覚・応答を利用したニューマンサポートシステムの研究開発事業、先端バイオメカトロニクス技術を用いたトップアスリート養成システム開発研究事業、設備災害復旧関係その他 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：154 (教育経費：48、研究経費：34、教育研究支援経費：2、一般管理経費：7、教員人件費：51、職員人件費：10) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：32 (教育機器：1、研究機器31) 運営費交付金収益化額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し、154百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	32	
	資本剰余金		
計	187		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,957	期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,957 (教育経費：171、役員人件費：41、教員人件費：2,135、職員人件費：609) イ)自己収入に係る収益計上額： ウ)固定資産の取得額：0 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金		
計	2,958		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	113	費用進行基準を採用した事業等：退職手当

替額	資産見返運 営費交付金		当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：113 (教員人件費：91、職員人件費：22) イ) 自己収入に係る収益計上額： - 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務113百万円を収 益化。
	資本剰余金		
	計	113	
国立大学法 人会計基準 第77第3項 による振替 額			該当なし
合計		3,259	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	該当なし
	計	
23年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0 一般施設料(土地建物借料) ・当該債務は、土地建物借料の執行残であり、翌事業年度に 使用する予定
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	226 退職手当 ・当該債務は、退職手当の執行残であり、翌事業年度に使用 する予定
	計	226

## 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。